

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

いわき市長 内田 広之

市町村名 (市町村コード)	いわき市 (204)	
地域名 (地域内農業集落名)	松小屋地区 (松小屋)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年5月17日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・分散する担い手の農地を集約化し、作業の効率化、収益性の向上を図る必要がある。
 ・農業者の高齢化、後継者不足の現状を踏まえ、今後の地域農業を考える上で新たな担い手の確保が必要である。
 ・野生鳥獣の被害が発生しており、その対策に費用と手間がかかる。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・担い手等への集約化を進めつつ、法人を含めた地域外からの入作を募り、地域全体で効率的な作付けに向けた集積・集約化を進める。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	46.8 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	46.5 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	— ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

・農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
・認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより、集約化していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・地域の実情を踏まえた農地中間管理機構の活用を検討する。
(3)基盤整備事業への取組方針
・必要に応じて検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・他地域からの入り作を募りつつ、現状維持を図っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
・農事組合を通して福島さくら農業協同組合のヘリ防除(カメムシ)を活用。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ① 鳥獣被害の未然防止として効果の高い電気柵の設置と併せて定期的な見回り等の実施を検討する。
- ② 特定栽培農産物の栽培に取り組み、農薬使用の削減や低窒素肥料の活用を行っていく。
- ⑦ 山林化している農用地の保全管理に努める。